

平成 3 1 年度 自己評価報告書

東京教育専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	3	5-19 学生生活	
1 教育理念・目的・育成人材像	4	5-20 保護者との連携	
1-1 理念・目的・育成人材像		5-21 卒業生・社会人	
2 学校運営	7	6 教育環境	34
2-2 運営方針		6-22 施設・設備等	
2-3 事業計画		6-23 学外実習、インターンシップ等	
2-4 運営組織		6-24 防災・安全管理	
2-5 人事・給与制度		7 学生の募集と受入れ	38
2-6 意思決定システム		7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	
2-7 情報システム基準		7-26 入学選考	
3 教育活動	14	7-27 学納金	
3-8 目標の設定		8 財務	43
3-9 教育方法・評価		8-28 財務基盤	
3-10 成績評価・単位認定等		8-29 予算・収支計画	
3-11 資格・免許の取得の指導体制		8-30 監査	
3-12 教員・教員組織		8-31 財務情報の公開	
4 学修成果	21	9 法令等の遵守	48
4-13 就職率		9-32 関係法令、設置基準等の遵守	
4-14 資格・免許の取得率		9-33 個人情報保護	
4-15 卒業生の社会的評価		9-34 学校評価	
5 学生支援	25	9-35 教育情報の公開	
5-16 就職等進路		10 社会貢献・地域貢献	53
5-17 中途退学への対応		10-36 社会貢献・地域貢献	
5-18 学生相談		10-37 ボランティア活動	

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成 31 年度 重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
創立者和田實先生に依って示された幼児教育思想を基幹とし「教育基本法」に則り、「学校教育法」「児童福祉法施行規則」の定めるところに従って、幼児教育・保育に必要な専門知識と専門技術を教授し、有為な保育者を育成することを目的とする。 1 組織的な学校運営の強化による魅力ある学校づくりと教育力の一層の向上 2 幼児教育・保育に関する豊かな専門性と高い実践力を身に付けた人材の育成 3 財務基盤の改善	①定員確保に向けた学生募集活動の強化 ②新幼稚園教育要領・新保育所保育指針の内容を踏まえた授業の実施 ③学生の学習意欲向上、生活習慣改善	①学校説明会、保育講座等の内容、方法の見直しを行った。また、訓練生の受入れにより学生増を図った。 ②カリキュラム変更を踏まえ、教科書変更、授業変更を科目毎に行った。 ③学生清掃活動を導入し、毎日の清掃活動を行った。	①前年度と比較し学生増となったものの、定員までは達していない状況。そのため、次年度については説明会等の時期や回数を見直し募集増を目指す。 ②1年生は新カリキュラムにて授業を行った。いまのところ問題点は見られない。次年度は2年生カリキュラムがスタートするため今度同様問題なく実施できるよう努める。 ③学生清掃活動では、学生の参加人数が少ない結果となった。そのため、次年度については、実施方法を見直し全員参加での実施を目指す。

1、教育理念・目的・人材育成像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
教育理念・目的については、学生便覧にて以下の様に明示している。 本校は、創立者和田實先生に依って示された幼児教育思想を基幹とし「教育基本法」に則り、「学校教育法」「児童福祉法施行規則」の定めるところに従って、幼児教育・保育に必要な専門知識と専門技術を教授し、有為な保育者を育成することを目的とする。 ディプロマ・ポリシー 1. 本校の教育目的に沿って設定された授業科目を履修すると共に設定された各実習を行い、基準となる単位を修得することが必要要件である。 2. 和田實の教育理念にある「感謝・尊敬・寛容を中心とした性格陶冶に基づいた幼児教育」を理解し、職業人・社会人として必要な資質の完成を目指す。出会う人と共に感動を共有しながら地域社会に貢献できる人材として、以下の目標を定め“真の学び”に歩み出した学生に対し卒業を認め、専門士の称号を授与する。 ①…創設者、和田實の教育理念を理解し、社会において実践できる力を有すること。 ②…豊かな感性とそれを表現する力を有すること。 ③…保育者として必要となる基本的な専門的知識、技能を有すること。 ④…主体的に学ぶ力を身につけ、保育者としての資質向上に取り組む力を有すること。 ⑤…子どもや保護者の気持ちに寄り添い、同僚と協働できるコミュニケーション力を有すること。 ⑥…困難な問題に直面しても乗り越えることのできる力を有すること。	本校の創立者和田實先生は、ルソー、ペスタロッチ、フレーベルによって提唱された「自然主義教育」を受け継いで、「感化誘導の保育」を主張し、幼児教育界の先覚者として世に知られている。明治41年、東京女子高等師範学校（現お茶の水女子大学）助教授時代に『幼児教育法』を著し、「感化誘導の保育」の理論を公にし、我が国で初めて「幼児教育」という言葉を使用した。この言葉には、幼児教育を教育学の体系に位置づけて、科学的に論じようとした先生の思いが込められている。大正4年に目白幼稚園を設立後、良い保育者の必要性を痛感し、本校の設立となり、その一生を幼児教育並びにその指導者の養成に捧げ、その道に進む人に多くの道標を残した。直接その教えを受けた多くの卒業生は、全国各地にわたり、幼児教育者としてそれぞれ活躍している。本校では、和田實先生の建学の精神を受け継ぎ、全ての教育活動のなかで生かされている。また、それを良く理解し、良き保育者になるための努力を惜しまず、学業に専念する学生に対し、独自の和田実記念基金による奨学金制度及び褒賞制度を設けている。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方法	エ イの参照資料等
1-1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	教育理念・目的及びディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを学生便覧にて明示している。	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している。また非常勤講師を含め全講師で行う教員連絡会を実施している。	育成人材目標を達成できるよう、授業等に反映させるため、全体の教員連絡会だけではなく、各講師間で連携し強化していきたい。	学則 履修規程 学生便覧 募集要項
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界などの人材ニーズに適合しているか	本校のこれまで積み重ねてきた実績を活かすとともに、近年の保育分野の分析・検討をし、教育内容を定める。	専任講師全員に学会加入及び研修会等の参加を指示している。また、養成カリキュラムに対応するとともに、実習施設などの関係機関と連携し教育内容の充実を図っている。	実習施設だけではなく、様々な施設との連携を強化し、それぞれの教育・保育の内容を教育に反映できるように努める。	学則 履修規程 実習規程 学生便覧 就職の手引き 各種実習書類
1-1-3 理念などの達成に向け特色のある教育活動に取り組んでいるか	理念・目的を理解し、達成できような教育活動を教職員全体で協力して学校運営を行う。	授業・学校行事・実習等を通して、保育現場で必要な教養・知識・技術を身に付けられるよう教育を行っている。	様々な有意義なプログラム案が提案されている。しかしながら、全てのプログラムが実行できていない状況のため、実行できるよう予算等も含め検討する。	学則 学校行事予定表 学生便覧
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	社会情勢の動向を捉え、それぞれのニーズにあった将来構想が必要であると考えている。	現在、保育のニーズが高まっている中、現場で求められる保育者養成を行っている。	保育者に求められる内容も年々変化している。様々なニーズに答えられるような教育ができる体制を整える必要がある。	学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の理念・目的・育成人材について、本校の目指す保育者像に関する教育内容はおおむね順調できている。しかし、保育者に求めらる資質等も年々変化しているため、現在のニーズにあった教育を行える様、体制を整えていくが重要であると考えている。	体育祭、保育祭などの行事に関し、学生主体となり運営し実行している。

2、学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
事業計画・運営方針について 学校運営の実績や建学の精神に基づき、理事会、評議員会で定められた方針及び事業計画達成に向け、各委員会などの体制を整備し、効率的に学校運営を行えるよう体制を整えている。 運営方針及び事業計画の達成には、教職員の連携と協力が不可欠のため、各法令等に定められた基準を遵守しつつ、適格な人材の確保と可能な限りの処遇及び賃金体系を整備し諸規定を作成している。	各種委員会を多く設置し、実情に対応した学校運営を図り、組織的な対応をしている。また、保育現場又は専門分野での豊富な経験を持つ講師陣をそろえ、保育現場に求められる人材育成を行っている。

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	実績や建学の精神に基づき、理事会、評議員会にて運営方針を定め、各委員会などの体制を整備し、学校運営を行う。	校長より示されている新年度方針を基に、各員会及び教職員で連携し保育者養成に努めている。	校長より新年度方針は示されているが、学園からの運営方針は示されていないため次年度に向け改善していく。	新年度方針 学校案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
校長より示されている年度方針に従い運営しているが、学校法人として幼稚園含めた全体計画が示されていないため、今後は幼稚園との連携も含め、学園全体としての活動なども含めた方針を定め運営を行う事が重要であるとする。	今年度より教職員を中心に和田實研究会が発足され、本学の創立者である和田實の教育学を再認識する場を設けている。

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	学校の存在意義や目的を理念等で明確にしており、理念を達成できるよう事業計画を定める。	毎年度示される校長新年度方針に基づき事業計画、予算を作成し理事会・評議委員会の承認を得て執行している。	学園からの中長期計画が示されていないため、事業計画が当年度のみとなる。中・長期を見据え計画を立てていく。	各委員会予算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議委員会からの中長期計画が示されていないため、短期計画のみでの事業計画となっている。そのため、中期計画を早急に示し、達成するための事業計画が必要となる。	

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	寄付行為に基づき理事会・評議委員会は適正な運営を行う。また、法人本部・幼稚園・専門学校の各部署で適切な運営を目指す。	理事会及び評議委員会を定期的に開催し緊急の課題には、臨時会議で対応する。	理事会・評議委員会で決定した事項等の内容の伝達がいまいけない部分があるため、継続して具体策を講じる。	理事会議事録 評議員会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	校務分掌により、各委員会組織の役割を検証し、業務効率の向上に向けた整備を行う。	業務遂行ため、各委員会が分掌して業務を担当している。	各委員会の具体的な責任分掌の記載がないため整備する。	寄付行為 校務分掌組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会を月 1 回行い、評議委員会についても年間で複数回実施されており、学校運営についても組織運営を適切に行える環境を整備している。しかしながら、各会議での決定事項の詳細な伝達が不十分な部分もあり改善が必要である。	

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	就業規則・給与規程を理事会にて整備し執行する。	就業規則・給与規程を適切に運用している。	人員配置等についての規程がないため、今後整備をする必要がある。	寄付行為 就業規則 給与規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就業規則・給与規程を整備し適切に運用しているが、規定内に詳細が含まれていない部分もあり、内規の作成等で対応が必要である。	

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	各委員会にて提案及び検討を行い、学校運営会議、教員会、各種会議にて意思決定を図る。	定期的に各種会議を行い、全職員が適切に業務を行っている。	各種委員会にて決定権がないため、意思決定までに時間がかかる等の課題がある。臨機応変に対応できるシステムの導入の検討が必要である。	校務分掌組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
おおむね整備されている。意思決定までに時間がかかる課題はあるが、内容によっては必要な時間であると考ええる。そのため、内容によって決定権限を設定できるよう整備していく。	委員会組織を細分化し実施する事により、詳細な内容まで検討できる組織作りを行っている。

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っている	学校管理システムを導入、個人専用パソコンの設置及びネットワーク化を図り、業務の効率化を図る。	学校管理システムを導入し一元管理を行っている。また、個人専用パソコンを設置しネットワーク化も行っている。	学校管理システムを導入し、活用しているが、システムの更新ができないままであるため、大幅な見直しも含め検討する。また、ネットワーク化は図っているが、データの共有化がまだ不十分なため対策が必要となる。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校管理システムを導入し管理業務を行っており、足りない部分については、データベースソフトを活用し対応している。	

3、教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
カリキュラム・ポリシー 創設者和田實の教育理念を継承し、その教育を実践できる優秀な保育者を養成する。 保育者として必要となる基本的な専門的知識及び技能・教養を学び実践力を身につけるため バランスのとれた教育課程を下記のように配置している。 ①・・・実習を核とした実践力を身につけられる教育課程としている。 ②・・・実習に臨む前段階として実習指導、体験学習を配置している。 ③・・・実践的な技能習得のため本校独自教科科目を配置している。 ④・・・基礎的な学びを深めるため、関心に基づいて学べる選択科目を多く配置している。 ⑤・・・保育に直結する資格取得が可能なように教科科目を配置している。	幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂にともない、教員養成課程として、また保育士養成校としての科目変更及び内容変更を行っている。 本校の創設者和田實の教育理念に基づき、現在の幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領に対応した教育課程の充実に努めていく。また、学生がより主体・協同的に学びに向かう力が発揮できるよう各科目において授業を組み立て直すと共に、学校生活、課外活動もアクティブラーニングの教育機会と捉え、主体的・対話的な深い学びへと向かえるような環境の整備を進める。

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育理念に基づき、カリキュラムポリシーを明示し、教育課程の編成・実施方針を定める。	教育理念・カリキュラムポリシーを学生便覧にて示している。また、カリキュラム委員会にて検討し、授業内容に反映している。	細かい部分で科目間の内容を擦り合わせ、授業内容の充実さらに計っていく必要がある。	授業科目概要
3-8-2 学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	修業年限に応じた科目編成を行い、教育到達レベルをシラバスにて明示する。	教員養成機関、保育士養成機関としての指定基準に沿って科目編成を行っている。また、シラバスにて教育到達レベル、評価基準等を明示している。	特になし	授業科目概要

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った、また養成機関としての指定基準に合わせたカリキュラム編成ができている。	幼稚園教育要領及び保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領の改訂にともない、教員養成課程として、また保育士養成校としての科目変更及び内容変更を行っている。

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	教員養成機関及び保育士養成施設の指定基準に規定された教科目を中心に編成をしていく。	指定基準に規定された教科目を中心に編成している。また、指定された教科目以外の一般科目にて資格取得のための科目の配置、音楽科目の充実、単位修得はないが実習指導・体験学習など、現在の保育現場からの意見を考慮したカリキュラム編成を行っている。	幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領の変更に沿った、授業内容・方法の変更などを工夫し実施する事が必要。	授業科目概要
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	カリキュラム委員会にて外部の意見を聞き教育課程に反映していく事が重要である。	各科目の内容や進め方について、授業科目概要を配布し、学生に周知し、授業終了後に学生に対し授業アンケートを実施し、授業の質を向上させるための改善を図っている。	実習園や就職園などから外部の意見として取り入れているが、一般も含め幅広い外部意見を聴取できる事が必要なため、学校評価委員からの積極的な意見を聞き反映させていく。	カリキュラム会議議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	教育課程及び行事の中で、将来のキャリアアップを含めた教育を行う。	実習指導、就職指導、講演会を通してキャリアアップ教育を行っている。また、幼稚園教諭免許・保育士資格以外の資格取得を通して、各科目において実施している。	幼稚園、保育園、施設等の意見を幅広く取り入れられる様なシステムを構築し、より多くの現場の意見等を反映できるシステムを検討していく。	特になし

3-9-4 授業評価を実施しているか	学生アンケート等で授業評価を行い、授業内容・方法の向上が重要である。	各期末において、学生授業アンケートを実施し、結果内容により、校長と各科目担当者との面談を行っている。	学生による授業アンケートだけではなく、他の教員による授業評価を行う事も検討していく必要がある。	学生による授業アンケート
--------------------	------------------------------------	--	---	--------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程については、教員養成機関・保育士養成機関としての内容を満たしており、学校独自科目や幼稚園教諭免許・保育士資格以外の資格についても取得できるよう設定されている。	幼稚園教諭免許・保育士資格以外の資格として、救急・蘇生法適任証、レクリエーション・インストラクター、乳幼児健康体育指導士の資格が取得可能である。

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	評価基準及び修了基準を履修規定や授業科目概要に明示し、適切に運用する。	評価基準・卒業基準・資格取得基準等を学生便覧・授業科目概要に明示している。	特になし	学生便覧 授業科目概要
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	作品発表など技術の成果を発表する場があることは、学生の意欲・技術向上に有意義であり、教員が学生の成果を確認する上でも必要である。	図画工作、乳児保育、子どもの食と栄養、音楽等の授業内で発表・展示等を行っている。また、保育祭(学園祭)において、制作や学んだ技術を元に、各催し物を展開している。	他校で行われている発表会等に参加し、学外での技術や成果を見て学ぶ機会を設けることも必要である。	授業科目概要

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
評価基準・卒業基準・資格取得基準等を学生便覧・授業科目概要に明示しており、基準通り運用できている。また、作品及び技術等の発表における成果について、授業内だけではなく、作品や研究成果を各階廊下等に展示を行っている。	保育祭（学園祭）では、授業にて学んだ成果を元に各催し物を展開している。

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は教育課程上で明確に位置づけられているか	取得資格及び取得可能な資格を学生便覧及び授業科目概要に明示し、学生に周知する。	幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、救急・蘇生法適任証、レクリエーション・インストラクター・乳幼児健康体育指導士の取得資格ができる。取得方法や教育課程上に位置づけられている事学生便覧にて明示している。	特になし	学生便覧 授業科目概要
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	幼稚園教諭二種免許状、保育士資格を取得及びその他の資格について、保育現場で必要となる資格を取得できるようにする。	幼稚園教諭二種免許状・保育士資格を卒業と同時に取得できる。また、救急・蘇生法適任証、レクリエーション・インストラクター・乳幼児健康体育指導士の各資格を選択科目において取得できる。	特になし	学生便覧 授業科目概要

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員養成施設・保育士養成施設としての認可・指定を受け、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を卒業と同時に取得できる。そのため、教員養成・保育士養成に必要な教育課程となっている。	国家資格である2つの免許・資格以外にも希望者は、救急・蘇生法適任証、レクリエーション・インストラクター、乳幼児健康体育指導士の資格を取得できる。

3-12 教員・教職組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	文部科学省及び厚生労働省より示された教員の資格要件に基づき教員を確保する。	教員採用について、規定に基づき、科目や条件のあった教員を確保している。	特になし	就業規則
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	教員の専門性の向上は必須であり、学会への参加、研究業績を義務づけている。	保育学会への入会を基本とし、専門分野の学会登録を義務づけている。また、研修会への参加及び学校が発行する研究紀要への執筆について促進している。	研修会への参加や研究紀要への執筆回数が少ない教員もいるため、積極的な参加及び執筆を促す必要がある。	東京教育専門学校研究紀要
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	教員組織を整備し、校務分掌として明示する。	校務分掌を明示し教員組織を細分化し、各教員の職務を明確にしている。	特になし	東京教育専門学校校務分掌組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
文部科学省及び厚生労働省より示されている各規定に基づき教員を採用している。また、研究業績書の提出により教員の専門性も確認できている。	保育学会を基本に学校より各教員の会費を支払っているため、教員全員が学会に所属している。

4、学習成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
幼稚園教育要領及び保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領を踏まえ授業を行っている。また、各科目において保育士として必要な学習成果、到達目標のどを提示し、各学生が能動的・主体的に授業に取り組むことができている。資格取得について、卒業と同時に取得できる幼稚園教諭二種免許・保育士資格以外の資格についての取得率も高く、資格を生かした就職を見据え指導を行っている。	幼稚園教諭二種免許及び保育士資格を卒業と同時に取得できる。2つの免許・資格以外にも、救急・蘇生法適任証、レクリエーション・インストラクター、乳児健康体育指導士といった資格が取得可能である。

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	学生個人との面談等を通して、希望にあった就職率を100%達成できる事を目標とする。	定期的に行われる進路相談支援委員会にて就職活動状況を報告、未決定の学生への対応等を確認している。	現在、保育士を中心とした求人数が多いため高い就職率を維持しているが、将来的には求人数が減少すると予想される。各園（施設）との関係を強化することが重要である。	就職活動の手引き「拓」

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職率はほぼ100%を達成している。	ここ数年は求人数が多いため高い就職率となっているが、今後求人数が減少することが予想されるため対策が必要となってくる。

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	全員が幼稚園教諭二種免許、保育士資格が卒業と同時に取得できる。	卒業と同時に資格取得のため、単位未取得にならないよう、教育課程やカリキュラムを編成している。	特になし	学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
幼稚園教諭二種免許、保育士資格が卒業と同時に取得できるため100%の取得率。	特になし

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているのか	卒業生の就職後、幼稚園教諭・保育士等としての職務遂行力や社会的評価を把握する事が重要である。	同窓会総会や実習巡回などを通して卒業生の状況や評価などの把握に努めている。また、免許状更新講習やキャリアアップ研修などを実施し参加した卒業生の学びについても確認を行っている。	卒業生全員の把握を目指す が、難しい部分も多い。卒業生の状況を把握できるようなシステム構築を検討していく必要がある。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
主要な幼稚園教諭二種免許・保育士資格は卒業と同時に取得のため100%の取得率。また、就職に関しても就職希望者の就職率も100%となっている。	クラス担任だけでなく、教務委員、学生指導委員、進路指導員。生涯学習委員の教職員が連携を取って、学生の学習評価から卒業、就職、就職後の支援を行う。

5、学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
学生指導等について卒業と同時に資格取得ができるため、クラス担任及び各委員により、学校生活、授業の出欠席、就職までを個別にサポートし、入学から卒業・就職・就職後の指導体制を整えている。 具体的には、以下のような活動を行っている ○各種奨学金の対応による経済支援 ○安全保健委員による健康状態の把握 ○学生指導委員による学生生活状況の把握 ○教務委員による学習成果の把握 ○担任との個別面談 ○校長・担任による保護者面談の実施（必要がる場合） ○研究会の実施 ○卒業生も含めた和田實研究会の実施	特になし

5-16 就職など進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職など進路に関する支援組織体制を整備しているか。	学生一人ひとりの就職（進路）を把握し、希望にあった就職を達成できる事を目標とする。	各担任が学生一人ひとりの希望及び動向を把握できるよう面談等を行っている。定期的に行われる就職委員会より未決定の学生への対応等を確認している。	一人ひとりの状況を十分に把握しきれない部分もあり、結果ミスマッチが出る事がある。学生の状況を細かくチェックしミスマッチを無くす事が必要。	就職活動の手引き「拓」

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
進路指導員と担任とが連携を取り、学生一人ひとりをケアし、面談などを通し、学生の希望にあった就職選択を行えるように指導している。	卒業生講話や公立模擬試験などの就職行事も企画し開催している。

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学率低減のためには、クラス担任及び学生指導担当教員と協力し、一人ひとりに対しきめ細かい指導をする事が重要である。	クラス担任・学生指導委員にて適宜学生及び保護者からの相談に応じている。個々の事情や相談内容に合わせ対応している。	平成 29 年度入学生の退学率が 9.7%、平成 30 年度入学生の内 1 学年終了時点で 6.3%となっている。学生一人ひとりの事情はあるものの、退学率の低減方法を常に考えていくことが必要。	学生面談記録（中退学）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学を希望する学生に対しては、学生個人だけでなく、保護者とも面談等を行い、個々の事情や内容により決定している。そのため、本校で退学を希望するものは、原則、面談を実施しなければ退学書類の提出ができないシステムとしている。	特になし

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	クラス担任と学生指導委員の教員を中心に教職員全体で学生相談に対応できる体制が必要である。	クラス担任が定期的に全員に個人面談を行い学生の状況の把握に努めている。また、本校では相談等についても、クラス担任だけでなく、学生が教員を指名し面談を行う事ができるようなシステムを導入している。	様々な相談に対応していくため、本校指定病院の大同病院との連携や相談員の配置等を整備し強化していく必要がある。	学生面談記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が抱える様々な問題について、クラス担任・学生指導委員を中心に体制を整備する。	留学生は、受験前に面談を行う。入学後もクラス担任・学生指導委員にて個別に対応をしている。	現在、留学生はいないが、今後入学してくる事を想定し体制を整備しておく必要がある。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談について、担任だけでなく、各委員による面談を行えるような体制を整えている。そのため、学生個人が教員を指名し相談が行えている。	特になし

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	個々の学生の事情に合わせて対応できる支援を行えるよう体制を整備する。	現在、以下の奨学金を利用できる。 学園独自奨学金 ○和田実記念奨学金 外部団体 ○日本学生支援機構 ○東京都育英資金 ○保育士修学資金 ○生命保険協会保育士養成奨学金制度 ○再就職職業訓練制度 上記奨学金について、学内説明会を実施し希望者へ支援している。	令和 2 年度から国支援制度して高等教育無償化が開始されるが、本校は対象校となっていない。そのため、和田実特別奨学金を創設し対応する。令和 3 年度対象校に向け、申請時に問題となっていた、財務の公表及び学校評価について整備する必要がある。	学生便覧 学校案内 学校ホームページ
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学校保健安全法に基づき、学生の健康管理を行う。+	4 月に学生の健康診断を実施。学校医が確認し健康状態等の把握に努めている。また、教育・保育実習があるため、麻疹・風疹・ムンプス・水痘の抗体検査の提出を実施。また、抗体のない学生には予防接種証明を提出させている。	流行性の病気が蔓延しないよう、常に学生の健康状態を確認し、対策を検討していく事が必要。	健康診断書 抗体検査証明書 予防接種証明書

5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	学生寮を希望する学生の為に、生活環境も含め支援できる体制を整備する。	現在、本校所有の学生寮はないが、提携の学生会館を紹介している。食事の提供、管理体制、通学至便な立地などを考慮し複数の学生会館を紹介している。	特になし	東仁学生会館パンフレット 共立メンテナンスホームページ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生のニーズにあった課外活動ができる支援体制を整備する。	学生会の承認においてサークルの設置ができるように整備している。また、研究会活動を実施し、学生の課外活動を推進している。	現在サークル活動はすべて休止中となっているが、研究会活動を定期的に行っている。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の経済面の支援としては、本校独自の奨学金制度も設け、学生支援機構や保育士就学資金などの奨学金にも対応している。 学生の健康管理については、入学時の抗体検査・予防接種、毎年度4月に行う健康診断を元に、学校医と連携を取り、学生の健康状態についての把握に努めている。	特になし

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	保護者との適切な連携を図る事で、学生の学生生活が有意義になると考える。	各種式典への参加など保護者が学校へ来る機会を設けるように努めている。また、問題を抱える学生へは保護者を含めた面談の実施など、クラス担任が保護者と協力して問題に取り組んでいる。	保護者が学校と関わりあう機会を多くし学校への理解を深めてもらうため、保護者会の実施等を検討する。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各式典への保護者の参加率も高く、今後も積極的な参加を案内していきたい。また、問題を抱える学生に対しても保護者と連携を取り問題会見に努めている。	今後は、より保護者との連携が取れるよう、保護者会の実施等を検討する。

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生に対し、再就職支援や再教育支援を行えるように整備する。また、学習支援を行える様体制を整備する。	同窓会を通し、現在の就職状況等の把握に努めている。また、卒業生の再就職についても登録制により斡旋活動を行っている。卒業生の図書室利用なども積極的に行っている。また、免許状更新講習、保育士キャリアアップを実施している。	保育士キャリアアップについて現在1講座のみとなっているため、幅広く学べる内容として講座数を増やす事を検討していく。また、卒業生の中にいる潜在保育士の支援プログラムや卒業生向け保育講座など、学校独自の講座の実施を検討していく。	学園ホームページ
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	産学連携により、現在の保育現場に適応する人材を養成すること、及び保育士に対する再教育プログラムを実施することが重要である。	免許状更新講習や保育士キャリアアップを通じて現場における問題点等についても解決できるよう、参加者だけでなく本校講師も参加し、他大学教授等を講師とし実施している。	現在、再教育プログラムを実施している、子どもの文化研究所との連携によりキャリアアップの実施を行っている。今後はキャリアアップだけでなく、様々な取り組みにおいて連携することを検討する。	学校ホームページ
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人も含め保育士を希望する者が学習できる環境を整備し、入学、卒業までを支援する。	再就職職業訓練の受け入れをや社会人学生の積極的な受入を実施し、社会人が学びやすい環境を整えている。	特になし	東京はたらくネットホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への就職斡旋などきめ細かく対応している。また、教員免許状更新講習や保育士キャリアアップ研修の実施など、保育業界の社会のニーズに合わせた取り組みも行っている。	卒業生への再就職プログラムや卒業生向け保育講座の実施等を検討していく。

6、教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
○専門学校設置基準だけでなく、保育士養成施設としての設置基準を基に施設を整備し、平成21年度には目白本館を建設し、施設・設備の整った環境としている。 ○警備会社のセノンと契約し警備体制の強化及び全館監視カメラの設置も行い安全面の強化も行っている。 ○避難訓練の実施や避難経路の確認等年間を通じて学生への防災教育を実施している。また、緊急時に対応できるよう、自家発電機器の設置や学生の帰宅支援のための防災用食料の備蓄も行っている。	特になし

6-22 施設・設備など

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具などを整備しているか	施設設備、教育用具について国が規定する基準に合わせ整備する。	計画的に施設予算及び図書予算を確保し実施している。	学生が学ぶ施設としてではなく、生活空間としての環境整備も必要と考え、快適な学生生活を送れるよう計画し、環境整備を行う必要がある。	学校案内 学生便覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設設備について、安心して充実した学生生活を送れるよう環境整備に努めている。	限られた予算の中でより充実した環境を整えていく。

6-23 学外、インターンシップなど

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	教育実習、保育実習を通し保育の現場にて学ぶ事が重要である。また、日本以外の教育・保育の内容、現状を知ることとひとつの学習効果と考える。	2年間の中で段階的に現場への実習を配置している。資格取得のために必要な実習だけではなく、入学後早い段階で現場を知るために、保育園体験学習を1年時の6月に実施している。	教員による海外教育視察等を研究において実施しているが、あくまで個人単位で行っている。学校の教育活動の一環として行えるかを検討していく。	学校案内 学生便覧 実習規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
実習指導委員会を中心に、2年間で段階的に実習を配置し実施している。1年次に6月体験学習・11月教育実習・2月保育実習、2年次に6月教育実習・9月施設実習、11月保育実習と2年間を通して実習を行える様プログラムしている。また、実習先に関して、学生の学習成果の状況や適正を考慮し、本校の協力園への配属を学校が行っているが。ただし学生の希望を考慮し、協力園以外への実習も積極的に配属している。	単位取得には関係ないが、1年前期に実習指導（講義科目）、体験学習（実習）を設定することにより、入学後すぐに実習の学びが行える様設定している。

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	小規模な災害から大規模災害まで、防災に関する組織体制を整備し、日ごろから防災に対する意識を高めることが重要	避難訓練を実施し、学生への防災の意識向上を図っている。当日、欠席した学生に対しても、後日時間を設け、指導を行っている。また、防火管理者の資格を持つもの複数人用意している。	避難訓練を実施しているが、学生は人ごとのように意識が低い。保育者には必要な知識として意識を高めることが必要である。	学生便覧
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	身近な危険や災害やから学生と教職員の守る体制を整備する。	校舎建築時にガスを使わず電気を中心とした設備作りや自家発電機能設置、防犯カメラを全階に設置するなどの対策を行っている。また、非常時に備え学生及び教職員の帰宅支援として、入学時に全員分の水と食料を準備している。	建築から10年経過しているため、設備維持が必要となっている、建物に付随する自家発電などの点検は行っているが、付随していない機器類の点検が必要な時期となっているため、順次実施する。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
警備会社の導入や防犯カメラの設置など安全管理に関する施設設備や、非常時用防災グッズの準備等を行っている。また、複数人に防火管理者資格を取得させ、防災に対する組織体制を整備している。	避難訓練の実施について、日ごろの防災意識を学生に持たせるだけでなく、将来保育者として、自らが考え実行できるよう学びの場としての側面も持たしている。

7、学生の募集と受け入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
パンフレット・ホームページ・各媒体紙掲載等について、本校の歴史と実績を損なわないよう、また、募集に偏った内容ではなく、客観的真相を明瞭・公正に記載するよう心がけている。また、本校を志望する者が、より本校の内容を理解し入学できるよう募集活動を行っている。特に学校説明会・オープンカレッジにおいて、教職員の説明は基本事項のみとし、実際の学校生活等を知ってもらうため、在校生や卒業生との懇談の時間を設けている。	募集活動については、平成30年度よりホームページのリニューアルを行い、スマートフォンからの閲覧を意識した作成となっている。 また、受け入れに関してもより多くの人が学べるよう、幼稚園教諭免許や保育士資格が取得できる専門学校において、単科での募集人数が全国でも多い学校となっている。

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	高等学校と連携し、現在の高校生の状況を把握し、適切に本校の理念や目的を伝えていくことが重要と考える。	進学説明会への参加、募集委員及び教職員による高校訪問、進学者主催の進学ガイダンスへの参画等の広報活動を行っている。また、「保育者を目指す人たちへ」と題した保育系希望者の進路ガイダンス用冊子を独自に製作している。	保育系専門学校の多様化に伴い、高校生には複数の選択肢ができている。そのため、学校選択においてしつかりとした情報提供ができるような対策が必要となる。	保育者を目指す人たちへ
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	本校への入学後ミスマッチとならないよう本校の事を理解できるような募集活動を行うとともに、より効果的に受験生を増やすことが重要となる。	本校を志望する者が、より本校の内容を理解し入学できるよう募集活動を行っている。特に学校説明会・オープンカレッジにおいて、教職員の説明は基本事項のみとし、実際の学校生活等を知ってもらうため、直接本校在校生との懇談の時間を設けている。また、限られた予算の中で、1業者の媒体に偏るのではなく、複数業者の媒体等に掲載を行っている。	退学者の減少による状況から、ミスマッチは減少しているが、保育専門学校の多様化及び増加に伴い募集状況は芳しくなく、定員割れが発生している。定員を充足するために、より募集媒体に掲載する広報業者との連携を深めるとともに、高等学校との連携にも努める必要がある。	各種広報統計書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集活動について多様な観点から行っている。しかしながら、保育系専門学校及び大学の保育科増加に伴い、ここ数年は入学者数が定員割れとなっている。	定員を充足させるため、より高等学校、広報業者との連携を高めることが必要になる。

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	アドミッションポリシーを明確にし、選考内容、選考基準を募集要項等に明示することが重要である。	アドミッションポリシーを募集要項に明確に記載、学校ホームページに閲覧できるように掲載している。また、試験内容では必ず面接試験を行い、複数面接にて多面的に受験生を把握し、合否を決定している。	受験者の減少により選考基準をより明確化していくことが重要となっている。経営面よりも学校運営を考えた選考基準が必要となってくる。	募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考の結果及び内容を把握し、入学者のレベルに合わせた授業運営が必要と考える。	入学選考には全専任講師が面接を行っているため、学校生活の実態や個人の特性を理解している。	入学者のレベルが一定ではなく、能力差があるため授業運営が年々難しい状況となっている。受験生が増加すれば、能力差を一定に保つこともできるため、今後の課題として考えていく。	各種入試関係統計書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考に関し、厳正かつ公平な選考を行っている。	面接試験を複数人で行うことで、公平な選考となっている。

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	経費内容を明確に算出し、内容にあった学納金の算定が重要。	現在の学費は、ここ25年で一度のみ改訂を行っているが、総額では、東京都にある同系列専門学校10校の中で3～4番目に安価な学費となっている。	総学費では他校との調整は取れているが、諸費用部分について、25年前の改訂からほとんど変わっていない。当時は他校との比較により算出していたが近年、諸費用については実際に即した費用の算出が求められている。そのため、実際の経費内容を元に諸費用の改訂が必要。	学則 学生便覧 募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取り扱いを行っているか	入学辞退者に対し、授業料等の返還を含め適切な取り扱いが重要である。	入学辞退者へ入学金及び受験料を除く費用をすべて返還している。	特になし	授業料返還願

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
総額費に関しては、他校と比較し適正な学費となっており、入学辞退者に対して適切な取り扱いができています。	東京都の教員養成校（専門学校）の学費を全国比較、他分野専門学校と比較して、安価な学校が多い。そのため、東京都の教員養成専門学校全体での学費検討などが必要と考える。

8、財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
財務状況は10年前と比較し脆弱な状況となっている。10年間ほど策定されていない、中長期計画を提示し、財務の建て直しが必要。	幼稚園に関しては10年以上、専門学校に関してはここ数年定員割れとなっている。短期での園児数、学生数の大幅な増加が見込めない状況であるため、学費以外の収入についても検討が必要である。

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営 の中期的な財務基盤は安定 しているか	法人運営が適切に実施でき るよう、財務的な短中長期計 画が必要である。	幼稚園及び学校の入学者数 が安定しないため長期的な 計画が難しい。次年度計画で ある短期計画のみ提示され ている。幼稚園・学校の収入 以外について、建物の会場貸 し等の収入が増加してきて いる。経費削減にも取り組み 支出の削減も行っている。	中期・長期計画を園児数、学 生数の増加した場合、現状維 持、減少した場合と複数の計 画を提示することが必要。ま た、単純な経費の削減ではな く、必要な支出と無駄な支出 の区分けをし、無駄な支出が ないようにしていくことや 学費以外の収入を増やせる 様な計画が必要である。	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 財産目録
8-28-2 学校及び法人運営に かかる主要な財務数値に関 する財務分析を行っている か	法人運営に関わる財務状況 の把握と分析が必要。	把握と分析を行っている。	より詳細な財務分析ができ るようシステムの見直しや 導入が必要と考える。	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 財産目録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
詳細な分析ができていない、中期的な計画が示されていない等の問題点を改善することが、中期的な財政基盤が確立できると考える。	学費及び学校運営以外での収入増、支出減の実施計画の策定が急務である。

8-29 財務・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	教育目標が達成できるよう、予算も含めた短中期計画の策定が必要である。	次年度についての単年度予算の策定について実施できている。	中長期に渡る計画の策定が必要である。	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 財産目録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	予算及び計画を方針に基づき作成し、理事会・評議員会にて確認・承認を行う。	学校運営計画及び予算について、学校予算委員会にて審議し理事会・評議員会にて確認・承認を行っている。また、承認された予算・計画は適正に執行されている。	予算の承認を受けた事項について、執行までに必要な書類や時間が増加しているため、書類の削減が必要である。時間が短縮されることによる人件費の節減にもつながる。ただし、予算審議の時点で詳細部分まで検討が必要となる。	学校法人和田実学園経理規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各部門において、予算計画作成及び執行ができている。	単年度だけでなく中期計画の策定が必要。

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	公認会計士等に監査を依頼し適正に実施する。	各帳票を元に監査役員が確認し理事会評議委員会に報告している。また公認会計士による監査も実施している。	次年度以降も引き続き、指摘事項について確認・改善を行っていく。	特になし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
適切に監査を実施している。	特になし

8-31 財務の情報公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	私立学校法に基づき整備し情報公開を行う。	私立学校法に基づき整備されている。	現在、情報公開は閲覧申請のみに対応している。そのため、ホームページなどへの掲載による情報公開を次年度実施する。	財務情報報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務の情報公開体制は整備できているが、ホームページ等による情報公開ができていない。	情報公開を次年度実施する。

9、法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
○教育職員免許法・児童福祉法・教育基本法・学校基本法・専修学校設置基準等の基準を遵守し、様々な申請・届出・報告等の諸手続きを実施している。その結果、学生が卒業と同時に各資格を取得する体制が整えられている。 ○個人情報については各委員会にて個人の情報を守る取り組みがなされており、個人情報については細心の注意を払い、扱っている。 ○自己点検・自己評価については、公開できるまでの内容として作成を進めている。	教員養成機関・保育士養成機関としての認可指定が継続できるよう体制を維持していく。

9-32 関係法令・設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	学校関係法令、設置基準、指定に関わる法令・規則を遵守し、適正な学校運営を行う。	教育職員免許法・児童福祉法・教育基本法・学校基本法・専修学校設置基準等の基準を遵守し、様々な申請・届出・報告等の諸手続きを実施している。その結果、学生が卒業と同時に各資格を取得する体制が整えられている。	各種の法令、基準、規則の変更について、迅速に対応できる体制を整備することが必要である。	学則 各種学内規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校関係法令、設置基準、指定に関わる法令・規則を遵守し、適正な学校運営を行っている。	特になし

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	個人情報保護に関する規定を整備し、個人情報保護に努める。	個人情報については各委員会にて個人の情報を守る取り組みがなされており、個人情報については細心の注意を払い扱っている。	個人情報の取り扱いに細心の注意を払い、流失のないよう努める必要がある。	東京教育専門学校個人情報保護規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報については各委員会にて個人の情報を守る取り組みがなされており、個人情報については細心の注意を払い扱っている。	特になし

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価委員会を設置し、毎年度自己評価を行う。	学生への授業アンケートなど自己評価を行っている。	自己点検・自己評価を元に教職員が課題を改善できる体制作りを整備することが必要がある。	自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	社会に向け公表するために自己評価結果をホームページに掲載する。	現在、公表は行っていない。	次年度より公表予定である。	自己評価報告書
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	文部科学省学校評価ガイドラインに基づき、評価体制を整備し実施する。	学校評価規定を作成し学校関係者評価委員会を設置した。	学校関係者評価委員会の会議結果を踏まえ、学校改善などに努める。	学校評価規定
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	社会に向け公表するために学校関係者評価結果をホームページに掲載する。	現在、公表は行っていない。	次年度より公表予定である。	学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己評価、学校関係者評価を現在ホームページ等にて公表を行っていない。そのため次年度に公表出来る様、準備を進める。	規定作成、評価委員の設置などの準備を行っている。

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに基づき公開する。	学校案内、ホームページ、SNS 等を活用し本校の教育方針、教育活動など教育の情報に関する内容を発信している。	学校からの発信だけでなく、細かい部分まで情報提供できるように、相互にやり取りできる方法を確立し、より詳細で求められる情報を提供できるようなシステムを構築できる様考えていく。	学校案内 学校ホームページ 校長 Twitter

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育内容について、学校案内・ホームページにて掲載。また、ホームページにて学生便覧、授業科目概要の閲覧など積極的に発信を行っている。	特になし

10、社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情など）
○社会・地域貢献の一環として子どもの文化研究所、東京都社会福祉協議会等の団体へ、校舎の貸し出しを行っている。また、本校教職員関係団体については、諸経費のみでの貸し出しを行っている。 ○学生ボランティアについて、幼稚園・保育園等のボランティアを掲示等にて情報を提供している。また、実習園へのボランティアについては、実習指導等の授業でも積極的に参加する様、指導を行っている ○東京都にある同分野専門学校のみで行う保育専門学校フェアの参加及び運営に携わっている。保育専門学校フェアでは、各学校説明のみならず、保育分野の基礎知識から修学内容・就職状況までを保育希望者の方が分かるような企画を実施している。 ○全国幼稚園教員養成機関連合会・東京都民間保育園協会・東京福祉協議会・東京都私立幼稚園連合会などが主催する会議等へ参加し、情報交換に努めている。また、他分野の専門学校についても、高校説明会等で交流を図り情報交換を行うよう努めている。（現在のところ、動物分野、看護分野、理容・美容分野、環境分野、スポーツ分野等）	地域及び保育関係への貢献が必要と考え、ボランティア幹旋、会場貸し等を行っている。今後は地域団体・保育関係団体との合同企画などを計画したい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	校舎や設備を活用し社会貢献・地域貢献を行っていく。	学校施設を会場貸しとして提供している。一般的な施設に比べ、料金設定を安価にし、保育関係団体や地域団体への貸し出しについては別料金を設定し、利用しやすいシステムとしている。	年々利用者団体が増加しているため、学内での貸出し体制を整備することが必要である。	施設利用規定
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	保育関係団体との国際交流を行っていく事を考える	特に取り組んでいる内容はないが、外国語コミュニケーションの授業では、外国人講師も交えて実施している。	外国人が幼稚園や保育園に入園（所）する時代となってきたため、国際交流の場を設定することにより、学生への学びの場として今後検討していく。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
校舎を会場貸しとして開放している、地域団体や関係者団体が利用している。	特になし

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な 取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	ボランティア活動について積極的に斡旋し、活動を支援していく。	ボランティア活動については、特に保育関係への斡旋を積極的に行っている。	学校の授業や実習期間での調整が難しいが、できる限りの活動支援を行えるよう、検討していく。	ボランティア・アルバイト情報ファイル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動については、特に保育関係への斡旋を積極的に行っている。	特になし